

平成29年度行政評価の確定（外部評価を受けた調書の見直し）について

1 これまでの経過

三田市行政評価条例に基づき、平成29年度の行政評価を以下のとおり実施した。

- 4月～5月 内部評価調書の作成（30施策）、市議会各常任委員会報告
- 6月 パブリックコメント
- 7月～8月 三田市行政評価委員会開催（5施策を選定した外部評価）
- 9月15日 外部評価結果を書面答申

2 外部評価について

(1) 選定施策

- 高齢者の生きがいづくり
- 乳幼児期の子育て
- 多様な交流観光の創出
- 農業振興
- チーム三田

(2) 評価結果

別添【見直し対照表】左欄のとおり

3 行政評価調書の見直し等（案）

外部評価意見を踏まえ、各意見に対する市の考え方及び評価調書の記述修正を行う。

別添【見直し対照表】右欄のとおり

4 今後の予定

- 9月19日 評価調書の見直し、確定
- 市議会へ資料提供（外部評価報告書及び見直し後の行政評価調書）
- 決算審議に関する参考に資するため
- 以降、市ホームページ掲載による情報公開

平成29年度行政評価 外部評価意見及び内部評価の見直し対照表

2-6 高齢者の生きがいづくり

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方	見直し箇所	内部評価の見直し記述
<p>今後、急速に高齢化が進む三田市において、ソフト面で生きがいづくりをサポートすることは重要であり、「いきがい応援プラザ～HOT～」 「いきがい応援バンク」 「シニア就職支援相談会」などの開設・運営は評価できる。ただし、設立に向けたニーズ把握等が十分だったと言えない面もあったことから、引き続き課題(参加者の広がり、シルバー人材センターや老人クラブとの連携、それら情報のプラットフォームとなること等)に取り組む必要がある。</p>	<p>引き続き課題に取り組む。</p>	<p>-</p>	<p>修正なし</p>
<p>高齢人口の増加のもとで、老人クラブ会員数の減少、シルバー人材センター登録者数の停滞などを考えると、本施策については新しい状況、特に「今日の高齢者の多様化・個別化したニーズ」に対応したきめ細かい取り組みについて、さらなる展開が求められていると思われる。</p>	<p>高齢者の多様なニーズに対応できるよう、関係機関との連携強化を図りながら、新たな事業、情報紙の発行等に取組む。</p>	<p>P17「 今後の展開方向」の「対応方法及び今後の展開方向(平成29年度対応済み)」欄</p>	<p>次の項目を新規追加する。 「・サロンを開催することで、人材バンク登録者の活用や生きがいづくりを図る。」</p>
<p>地域によって高齢社会や高齢者の生きがいづくりに関する課題の性格が異なっていると思われることから、地域に応じて施策を展開することも必要である。</p>	<p>積極的に地域へ出向き、活動の情報収集や高齢者への取材を通して、地域のニーズ把握に努める。</p>	<p>-</p>	<p>修正なし</p>

平成29年度行政評価 外部評価意見及び内部評価の見直し対照表

2-16 乳幼児期の子育て

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方	見直し箇所	内部評価の見直し記述
<p>三田市では、平成28年10月には三田版ネウボラとして「子育て世代包括支援センター(愛称チャッピーサポートセンター)」を開設し総合相談や妊婦面接に積極的に取り組むなど、他市に先駆けて実施されているものも含めて多様できめ細かい事業に取り組んでおり、高く評価できる。</p>	-	-	修正なし
<p>今後も「子育て世代包括支援センター」の働きが活発になると予測するが、市関係課や県の関係機関(こども家庭センター、健康福祉事務所等)との連携を図り、保健・福祉・教育が連携して事業を展開していただきたい。また、児童虐待防止に関しては完全・完璧というものはないため、訪問事業実施の際には関係機関の連携はもちろん、隠れた事案の早期発見と防止に徹底して努めてほしい。</p>	<p>子育て包括支援センターは、母子の健康づくり、育児支援の中核的存在である。今後も市関係課や外部の関係機関との連携をより一層強化し、妊娠期や子育て期の不安や孤立等に対し、安心感の醸成と虐待のリスクの軽減に努める。又、訪問事業においても顔の見える関係づくりから状況把握に努め、関わりが難しい事例や訪問希望無の事例などにも、継続して支援を行う。</p> <p>児童虐待防止に関しては、乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業においても、児童等の状況を情報共有するなど、関係機関との連携を図り、要保護児童等対策地域協議会を核として、事案の早期発見と早期支援に努めている。</p>	-	修正なし
<p>市民ニーズに応じた保育サービスをさらに充実させるため、病児・病後児保育の対応体制について支援の強化(施設の増加等)を望みたい。</p>	<p>現状の利用状況(28年度年間平均稼働率は27%)を見る中では、施設を増やすことは考えていないが、今後、さらなる制度の周知に努め、子育て支援の充実を図る。</p>	-	修正なし
<p>乳幼児期の子育てに関する取り組み内容が十分浸透しているか、市民への情報発信や情報収集の状況について把握されたい。また、様々な状況にある子育て家庭への支援として、アプリやLINEなど若年層が気軽にサービスを知る・使える方策について検討する余地がある。</p>	<p>現在、市公式フェイスブックを活用した情報発信のほか、子育て応援メール(SUNだっこメール)で、お子さんの月齢・年齢に応じたサービスや子育ての情報を提供している。今後もSNSを活用した情報発信など、アクセスしやすくニーズに合った情報提供に努めていく。</p>	<p>P37「今後の展開方向」の「対応方法及び今後の展開方向(平成30年度以降)」欄</p>	<p>次の項目を新規追加する。 「・SNS等を活用して、アクセスしやすくニーズに合った子育て情報提供に努める。」</p>

平成29年度行政評価 外部評価意見及び内部評価の見直し対照表

2-22 多様な交流観光の創出

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方	見直し箇所	内部評価の見直し記述
<p>観光については、市内の資源をもっと活用しようとする意欲や新たな仕掛けづくりの意図は感じるが、今ひとつインパクトに欠け、真新しさが感じられない。</p>	<p>意見を真摯に受け止め、実務の担い手となる観光協会や事業者と協働しながら、より訴求力のある取り組みに努めたい。</p>	<p>-</p>	<p>修正なし</p>
<p>観光協会の自立化を図り、これまでの事業を補助や委託の形式に転換し、企画と実施を分けた制度改革については評価されるものと考えられる。運用や評価については継続的に注意すべきであろう。</p>	<p>観光実務の中心的な担い手として観光協会の自立を目標に据えながら、運営状況を注視しつつ必要な支援に努めて行く。</p>	<p>P49「今後の展開方向」の「対応方法及び今後の展開方向(平成30年度以降)」欄</p>	<p>下線部を追加する。 「観光協会の自立に向けた支援と、役割分担に基づく協働を推進しながら、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネット、パンフレット類、イベント、案内看板等の多様な情報発信ツールをターゲット別に組み合わせ、効率的な情報発信を展開する。」</p>
<p>観光の基本は地域らしさの発現であり、そのためにはまず内需(三田市民による体験・消費)拡大が必要である。また、インバウンドなどに向けた情報発信においても、市民や三田ファンによる多様な方法(SNS含む)を活用することが必要。そのような活動の支援方策を交流観光施策のコアとして位置づけて、更に支援する必要がある。</p>	<p>まちのブランド創造の観点からも、市民への魅力の訴求は重点課題であると考え。インバウンドに向けた情報発信は、今後の課題であるが指摘の通り事業者や市民、来訪者による情報発信を支援または促進するための施策が必要であると考えている。</p>	<p>P49「今後の展開方向」の「成果と課題」欄5行目</p>	<p>下線部を追加する。 「今後、ターゲット別に情報発信ツールとしてどのような媒体を活用することがより効果的、効率的であるのかを分析し、重点的に資源を投入する必要がある。」</p>
<p>三田の歴史や各地域の伝統文化・行事、特色ある農畜産業、食などについて後継者である子どもたちへの伝承に努めるとともに、これらを観光に関わる資源として位置付け、ツーリズム振興に活かしてもらいたい。</p>	<p>観光施設だけでなく、三田の歴史や文化、特産物なども含めた観光資源をうまく組み合わせたツーリズム振興が必要である。なお、このことについては総合計画に「三田焼(古三田青磁)をはじめ、三田固有の伝統文化、伝統行事を活かしたツーリズムの振興に取り組みます。」と明記している。</p>	<p>-</p>	<p>修正なし</p>

平成29年度行政評価 外部評価意見及び内部評価の見直し対照表

2-25 農業振興

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方	見直し箇所	内部評価の見直し記述
<p>農業振興を目指すための取り組み内容として、三田ブランドの確立、三田産のPR実施、地産地消の推進、新規就農者の増加や農地保全、有害鳥獣対策が実施されており、適切に取り組まれていると評価できる。</p>			<p>修正なし</p>
<p>対象事務事業で見ると、予算を使い切っていない事業が多く見られる。国関連の事業で多くの制約要件もあるだろうが、ニーズの掘り起しやミスマッチがなかったかの点検、制度周知の徹底などに努めるとともに、今後の効果的な執行に活かしていく必要があると考える。</p>	<p>対象事業については、前年度実績及び事業対象者を鑑み予算化している。しかし、事業実施にあたっては、国の基準による予算配分や事業内容の精査を行って執行されるものが多く、市独自の判断によるものは少ないが、事業対象者への情報提供や、市HP等での制度周知を行い、予算の効果的な執行に努める。</p>	<p>P55「今後の展開方向」の「対応方法及び今後の展開方向(平成29年度に対応済みの内容)」欄</p>	<p>次の項目を新規追加する。 「市HP等の活用により、農業支援に関する制度周知の推進」</p>
<p>三田の農畜産物のブランド強化については、エコファーマー化率が県内1位を維持する農業生産者や地元企業との連携や意見交換を行い、三田ブランドの魅力の強化、PR活動に努められたい。その際には、市内外の反応を把握するなどしながら、三田産のファン層を増やす働きかけを行ってほしい。</p>	<p>農畜産物の三田ブランド強化については、三田産ロゴマークの活用や市内外でのマルシェに参加し、魅力発信とPR活動を行っている。マルシェは、直接消費者の反応がわかり、今後の消費者ニーズの分析等に役立てている。また、JAや生産者と連携し、ニーズに合った農畜産物の生産を推進することで三田産のファンのさらなる獲得を図っていく。</p>	<p>P55「今後の展開方向」の「対応方法及び今後の展開方向(平成29年度に対応済みの内容)」欄</p>	<p>2点目について下線部を追加する。 「消費者ニーズの把握、特産品の開発・生産拡大の支援等による農畜産物のブランド力強化」</p>
<p>地場産レストランについては期待も大きく、単独ではなく県や民間の施設も含めて他施設と連携した集客シナリオと適切な年間来客数を設定する必要がある。また実施の際は、産学協働で大学や高等学校などを巻き込んだ共同開発や運営が出来ればいい。</p>	<p>ご意見については、今後の取り組みの参考とさせていただきます。現在、課題を明らかにすべく庁内横断的なチームを組織して関係者から意見聴取を行い、課題整理を行っている段階である。</p>		<p>修正なし</p>

平成29年度行政評価 外部評価意見及び内部評価の見直し対照表

4-1 チーム三田

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方	見直し箇所	内部評価の見直し記述
<p>三田市をよいまち・活気あるまちにするため、各大学との積極提携や学生のまちづくりワークショップ、住まいるチームの取り組みなど新しいことに積極的にチャレンジしている姿勢が高く評価できる。</p>		-	修正なし
<p>戦略性が強く求められる本取り組みであるが、施策課題の認識や指標の戦略性が不明瞭に感じる。H33年度までの具体的な対応課題とそれに応じた戦略を示すとともに、その立案に向けたニーズやターゲットを把握するための基礎調査などについても実施を検討されたい。</p>	<p>今後とも本施策を、まち・ひと・しごと創生総合戦略や第4次総合計画に基づき戦略的な取り組みに努めます。また、平成29年度市民意識調査において「ブランド創り」を調査項目としているので、集計結果を参考にしながらニーズの把握に努め、施策の展開に反映します。</p>	<p>P61「今後の展開方向」の「対応方法及び今後の展開方向(平成30年度以降)」欄</p>	<p>1点目を修正する。 ・「<u>「美食のまち」や「学びの都(まち)」を目標に、移住・定住・交流人口の増加に向けた施策を、全庁横断的な体制により体系的な取り組みを進める。</u>」</p>
<p>「若者が集うまち」づくりについては、様々な事業を進めているが、若者が住んだりどまったりする点では効果を評価出来るレベルではなく、今後、学生の住居や寄り道ができる・集える場所づくりなど、学生のまちとしての環境整備が必要である。</p>	<p>「若者が集うまち」づくりには、若者の意見や主体的な関わりが大切である。学生ワークショップ参加学生の取り組みを支援しながら、学生が集え、活動できる場所づくりに取り組む。</p>	-	修正なし
<p>人口の社会減が続く中、移住定住対策が重要であり、例えば居住促進の助成による移住済み世帯の定着度をチェックするなど、これまでに実施した各事業について成果の分析・検証をしっかりと行うことで、より効果的・効率的な施策の執行を図られたい。</p>	<p>各事業の受給者を対象にしたアンケート、新婚世帯家賃補助対象者の居住状況などを調査分析し、より効果的な事業の展開を図ります。</p>	-	修正なし